

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

「窓を開け 幾夜故郷の 春の月」 中村汀女

桜の季節が過ぎ、一気に春が増しています。

ここ数日のお天気からすると、「一気に新緑の季節に」となるかもしれません。

それでも、宵の春の月は風情があるものですね。

最近では短くなっている春、その春の朧月を満喫したいと思います。

最近、私は、

「義が無く、利を優先して動く、世界の指導者たちが増えている。

特に、世界に影響力を強く持つ、米国や中国本土にその傾向が強く見られる。

真理を求めず、我欲を優先する指導者が増えれば、世界は一層混沌に陥る危険性がある。」

ということがとても気に掛かっています。

今日は、最近の米中の動向にそうしたことが見られることを、以下に示してみたいと思いました。

私の思いは、

「ですます調では表現できず、である調で表現したい。」

と考えています。

そこで、ここからは、である調にトーンを変えて、お伝えします。

「世界の中核的な国家となる国の指導者には、義を大切にし、真理を求めて、人間社会はよくリードしていかななくてはならない。

然るに、現行の世界の大国たる米国と中国本土の国家動向を見ると、こうした点に疑問を感ぜざるを得ない。

以下に、米国、そして中国本土の、利を優先し大国の論理を世界に押し付けている様をご報告したい。

先ずは、米国に関してである。

米国は世界の軍事支出の4割弱を占め、名実共に軍事大国である。

また、トランプ大統領の掲げる米国国内の雇用を守りつつ、米国経済を発展する上からは、

「宇宙・航空産業とその延長線上にある防衛産業の生産と共に販売を拡大していくことは政策効果が高い。」

と考えられているものと思われる。

こうした中、トランプ大統領は、米国製の武器を海外に売却する手続きを簡素化することを定めた大統領令に署名した。

海外への武器輸出を促進し、国内雇用の創出や貿易赤字の削減につなげる狙いがあると見られている。

こうしたことを露骨に進める米国は、「死の商人」と言われても仕方なく、また、例えば、米国はよく、

「北朝鮮は、核開発をし、核兵器も含む武器輸出をして外貨を稼ぎ、世界の脅威となっている。」との論調を掲げるが、トランプ政権がこうした武器輸出拡大政策を取れば、北朝鮮を始め、世界の武器生産、販売を念頭に置く国家に対する示しがつかなくなり、結果として、それらの国に、米国自身が譲歩せざるを得なくなるのではないだろうか。

トランプ大統領の言動には、義がなく、利に捉われるものが多く、一貫性もないと筆者は見ており、世界は更に混沌を深める危険性を感じる。

次に中国本土に関してである。

筆者は中国本土が展開する、「一带一路構想とA I I Bの運営」はセット戦略であると見ており、これが、中国本土の経済外交戦略の下で粛々と展開されていくと、経済発展を優先したい新興国諸国を中心とする各国はこうした中国本土の戦略にはまり、更に、「中国本土の掌中に収まっていく。」と見ている。

しかし、筆者は、こうした中国本土の戦略は、都合の良い部分では、「共産主義、社会主義の標準を掲げ、中国本土の国益を守りつつ。」

しかし、一方で、

「国際化の進む世界に対しては、自らの利益を鑑み、現行の自由主義体制における世界標準を巧みに利用する。」

と言う、所謂、

「ダブルスタンダードを利用した発展を続けようとしている。」

と見られ、アンフェアであり、

「中国本土は、利を優先、義のない国」

となっていると筆者は見ている。

しかし、こうした批判に対し、中国本土は、

「その影響力の強さを背景に、力技で世界を押し切り、中国本土の世界的影響力の強さを既成事実化している。」

とも見られ、傲慢にすら映る。

さて、こうした中、中国本土に駐在する欧州連合（E U）28カ国の大使のうち27人が連名で、習近平政権が提唱する現代版シルクロード“一带一路”構想を強く批判するという現象が見られ、筆者としては、やっと、中国本土の影響力に対する対抗姿勢が表面的に見られたと見ている。

このように、外国大使が駐在国を連名で駐在国の政策を批判するのは極めて異例であり、それだけ、中国本土の影響力拡大に対して危惧している、しかし、一国、あるいは数カ国でこれを批判しても中国本土の影響力に飲まれ、むしろ、批判した後は中国本土に阻害される危険性もあることから、27カ国連名と言う、「集団批判」となったものと思われる。

この対中批判の詳細を更に見ると、

「一带一路は中国本土政府による無制限の補助金を受け取った中国本土企業だけが利益を独占するだけで、欧州企業は同等の機会を得られない事業である。

これはE Uの自由貿易プロセスを損ね、欧州を束縛するものである。

「一带一路プロジェクトはE U 28カ国に分裂の火種をまいている。」

との懸念を示すものとなっている。

そして、こうした大使らの発言は、今年7月のEU・中国本土首脳会合を控え、EUレベルで取りまとめられたもので、EU加盟国ではハンガリーの大使だけが加わらなかったとされている。

尚、ハンガリーがこの署名を拒否したのは、東欧の鉄道、高速鉄道、発電所などの建設に大規模投資を行っている中国本土の影響力を示すものであると見られており、こうしたことを見ても、筆者が上述したように、

「中国本土の影響力を背景にして、中国本土は力技で相手国をねじ伏せ、軍門に下るようにしている。」

と言う様子が示されたものであると見ている。

更に、インフラ整備の遅れで中国本土による投資を求める一部EU国家が中国本土の人権問題、南シナ海の領有権問題でEUの決議案に加わることを拒むなど、欧州団結にもひびが生じていることなども見られており、事態は深刻である中での連名抗議となったものと筆者は見る。

そして、EUの大使らは、中国本土が自国を開放せず、相手国に開放を強要する中国本土のダブルスタンダードについても言及しており、

「欧州の政治家は中国本土訪問するために『一带一路』に加入するという署名に応じるよう、中国本土側の圧力を受けている。

こうした圧力は中国本土が悪用する可能性が高い力のアンバランスに繋がる。

中国本土は知的財産権保護の分野で世界貿易機関（WTO）のルールの曖昧さを悪用し、ルールに違反しても全くお構いなしである。

交渉のテーブルでそうした問題を取り上げれば、同意するような姿勢を見せるが、現実は何も変わっていない。

中国本土は、グローバル化を自国の利益に合わせて変形している。

「一带一路は中国本土国内の生産過剰を解消し、新たな輸出市場を創出し、原材料を安定的に確保しようという中国本土の目標を追求する手段である。」

と筆者が上述した中国本土のダブルスタンダードを厳しく批判しており、筆者としては、やっとなここに来て、「義のある対中批判が行われ始めた。」と溜飲を下げている。

尚、英国の影響もあり、A I I Bには加盟したインドも最近、一带一路への参加を求める中国本土側の提案を拒否しているが、インドは、北京で開かれた第5回インド・中国経済戦略対話で、

「現在一带一路の代表的事業として進む中国本土・パキスタン経済回廊の建設は、インドとパキスタンの領土紛争地域であるカシミール地方を通過するため、インドの主権を侵害する。」

とし、一带一路の反対の意向を表明しているものと見られる。

中国本土は今も尚、

「力技で世界を席卷していくことに自信を示している。」

と見られるが、こうした、義のない強者の論理は断固阻止しなくてはならず、そうした意味で筆者は、

「世界各国は、世界各国から資金を集め、その資金をこの一带一路構想に流そうとしている中国本土の政策を具現化する可能性の高いA I I Bに対しても、改めて批判をし、加盟の見直しを図るべきである。」

とも考えている。

世界に影響力のある米国や中国本土には、「真の大国」として義を以て生きる品格高き国家となって頂きたいと筆者は考えている。

【今週のチェック・ワード】

【「人とAIの共生」を基にした日本のビジネス界の今後について】

私は日本のビジネス界の今後について、「人とAIの共生」が不可欠であり、「人とAIが対立せず」そして、「人がAIを過小評価せず」一方で、「人がAIに支配されず」に上手に共生していくことにより、「先進国としての真の発展モデル」を構築していくことが、日本の将来を占う上では、極めて大切なことであると考えています。

私は、もとより、

「日本のビジネス界の今後については、大量生産大量販売が規模の経済性を終えることが理想ではあるが、消費財のインフラ開発も成熟する中、買い替えやリハビリの需要が主となる日本のような先進国にあっては、商品の販売単価が決して安価でなく、一定水準の価格であれば、たとえ少量・変量であっても、多品種、高品質を基にして、高利潤が確保できる、量より質を大切とするビジネスを目指す企業が、日本全国各地に、一次産業も含め様々なビジネス分野に、パッチワークのように存在する国家を目指し、一方で、日本オリジンのグローバル企業も存在する国家となるべきである。

また、そうしたことをイメージしつつ、

* 高度核心部品

* 高度製造装置

* 高度新素材開発

そして、

* メンテナンスを軸とするアフターケアビジネス

に日本の強い優位性を感じている。」

訳であります。現状を見ると、上述した少量・変量、多品種、高品質、高利潤を目指す、中小企業には、たとえその技術に裏打ちされているとしても、

ひと　：人材の確保に困っている。

もの　：必要十分な設備を配備しきれていない。

おかね：過剰資本で人材確保、設備投資に必要な資金が十分に確保できていない。

情報　：販売拡大に必要な情報、特に国際ビジネスに関する情報から疎外されている。

と言った一般的傾向が垣間見られ（もちろん、こうしたことを克服する、或いは、克服しようとしている企業はたくさんありますが――）、こうした点を乗り越えていく上からも、

「当該企業は、人に代わって機械で代替できるプロセス分野を改めて探し、そこに、AIを付与した機械をフル活用し、そのAI機械を、日本人特有のきめ細かい運用の仕方によって、無形資産の付加価値を付与しつつ、差別化を図る。

この際には、大型機械のみならず、治具も含めたきめ細かい開発を充実し、単なるAI機械ではなく、日本人らしい付加価値を付与していく。

こうしたことを遂行する際には、これに加えて老朽機械の更新も図るべきであるが、その為には一定の資金が必要となる。

そこで、ここで、商工中金や政策投資金融公庫といった特殊金融機関と地域金融機関が連携をし、当該企業の発展計画を、善意の第三者として、優しく、厳しく側面支援し、その上で、当該企業に対して、Silent InvestorとしてEquityを注入する、或いは、必要資金を融資する。

一方で、当該企業の商品、サービスを正當に評価し、法律に基づいてきちんと対価を支払ってく

れるであろう販売先の国内情報、グローバル情報を提供し、当該企業を発展させるとともに、金融機関も正当な対価を当該企業から受け取り、

「人とAIが共生出来る企業の発展を後押しし、当該企業と金融機関の共生をも図り、これを日本の新たな発展モデルの一つと位置づけ、更に、これを先進国の発展モデルとして世界に知らしめ、日本に対する世界の尊敬を更に強めていく。」

と言ったことを展開したいと考えています。

ここから先は行動あるのみ、「崇高な志と気合を持った皆様方」と協力しながら、頑張りたいと考えています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の蔡英文総統は、台湾東岸の太平洋沖で行われた台湾軍の海上演習を閲兵している。

洋上での閲兵は、一昨年の蔡総統就任後初めてとなる。

そして、蔡総統は駆逐艦の甲板上で、「強い海軍を作る。」という目標に改めてコメントし、米国が支援の動きを見せている潜水艦などの自主建造計画を実現させたいとしている。

中国本土が海洋覇権を拡大する中、当然の動きとも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府・税関総署は、本年1～3月期の対米貿易黒字が、前年同期対比19.4%増と大幅に拡大し、582億5,000万米ドルになったと発表している。

また、同期の経済成長率は6.8%となり、中国本土政府が掲げる、「6.5%経済成長」をクリアしている。

しかし、こうした現実が、今後の米中貿易交渉に、更に如何なる影響を与えるのかは注視したい。

そして、その結果、中国本土の経済成長率のトレンドにも変化が出てくるのか否かについてもフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. パナソニック、中国本土ビジネス展開について
2. 日米印関係と中国本土について
3. 米露関係について
4. 中朝関係について
5. インド情勢について
6. 中国本土、自動車産業開放について

—今週のニュース—

1. パナソニック、中国本土ビジネス展開について

日本を代表する大企業の一つであるパナソニックは、2020年度に中国本土での家電部門の売上高を2017年度の約2倍となる200億人民元にするという目標を発表している。

約1.4億人の人口⇨消費者を背景に需要拡大が期待され、こうした経済成長による中間層の増加

を見込んでいるものと見られ、名門「松下」ブランドでの復活を目指したいとパナソニックはコメントしている。

日本オリジンのグローバル企業であり、グローバル経済に於いて、「規模の経済性」を取りに行かないとむしろ生き残れぬパナソニックとしては、「松下」と言う中国本土に於いては強いブランド価値を背景に中国本土戦略の見直しを図り、売上高の拡大を目指すことは的を射た戦略であろう。引き続きその効果を見守りたい。

2. 日米印関係と中国本土について

インフラ開発は軍事的な側面から捉えれば、「兵站=logistics」の整備にも繋がり、勝利に向けて貴重な戦略となる。

こうした中、日本とインド、米国の3カ国は東南アジアや南アジアでのインフラ開発支援に共同で取り組む検討している。

中国本土が経済外交の名の下、世界各地でインフラ開発を進める中、日米印3カ国で協力して港湾開発などの支援に乗り出すことを狙いとしていると見られている。

また、日本は自らが主導する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を具体化したい考えであり、こうして、インフラ開発のグローバル・スタンダードを日米印に引き戻せば、「世界の中国本土化」を大いに阻止できよう。

筆者はこうした動きを、関心を持って見ている。

3. 米露関係について

ご高承の通り、英仏軍と連携する形で米軍が対シリア攻撃を実施したことについて、アサド政権の後ろ盾となっているロシアのプーチン政権は強く反発している。

シリア・アサド政権に対する第三者による公式的な査察を待たず、攻撃を開始したことについて、当然の反発とも言える。

しかし、一方で米軍は攻撃の事前に、ロシアに対して空爆対象地域を通知していたとの情報もあり、こうした情報を基にすれば、今回の英米仏のシリア攻撃は、「アサド政権に対する見せしめの攻撃」とも見る事が出来よう。

しかし、いずれにしても、こうしたシリア情勢を受けて、シリアと共に北朝鮮にも権益を持ち、その影響力のあるロシアが、シリア問題ではなく、朝鮮半島問題で、北朝鮮を上手に取り込みながら、米国との対立を強める可能性もあり得る。

尚、筆者の認識しているところでは、米国国内でも実際に今回のシリア空爆が、米朝首脳会談に影響を及ぼす可能性が出てきたとの見方もある。

朝鮮半島の主要な周辺国である米国とロシアの摩擦が激化し、米日と中朝ロが再び対立する形になりかねないと同時に、米国がシリア空爆を通じ、北朝鮮に対しても、「警告メッセージ」を送ったとの解釈まで出てきており、北朝鮮の反応次第では状況が変わる可能性もあると筆者も注目している。

尚、米国主要紙であるワシントン・ポストは、トランプ大統領が、シリアのアサド政権による化学兵器の使用疑惑に絡むロシアに対する追加制裁について、発動を中止させたと報じている。

これに関しては、米露関係の更なる悪化を回避する動きと見ておきたい。

そして、今後の動向をフォローしたい。

4. 中朝関係について

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、芸術団を率いて訪朝している中国共産党の宋濤・対外連絡部部長と会談している。

両氏は今回の会談で、

「朝鮮労働党と中国共産党・両党の関心事項となっている重大な問題と国際情勢」について意見交換したとしており、中国本土は南北融和に転じている朝鮮半島情勢下、如何にして、直近のメリットを取るのか模索しているものと見られる。

また、金正恩朝鮮労働党委員長は、平壤で行われた中国芸術団のバレエ公演を鑑賞した際に、「素晴らしい公演を通して、わが人民は中国人民に温かい友情を抱いた。」とこれを絶賛し、中朝友好を強調している。

南北融和を中国本土にしっかりと指示してもらう為の伏線とも見られる。

そして、こうした中、本年3月に北京で行われた中国本土の習近平国家主席と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談で、北朝鮮は中国本土に大規模な経済協力を求め、更に朝鮮半島の非核化に向けた米韓との交渉を見据え、北朝鮮の体制保証や軍事的脅威の解消など安全保障面で中国本土の支援を求めたとの見方がここに来て出てきている。

北朝鮮としては、南北融和を演出、南北当事者同士の平和に向けた動きを背景に、国際世論を和平に向けて形成しつつ、米国の軍事的行動を牽制しており、これによって、「米中連携」を崩す動きを強めており、更に今回、中国本土に対しては、「朝鮮戦争以来の友好国・北朝鮮に対する支援」を追加で求めたものとも見られる。

中国本土としては、この北朝鮮問題のみならず、シリア問題なども含め、総合的に判断し、米国との関係も意識しつつ、北朝鮮の体制保証や経済支援に一定程度応じてくる可能性はあると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

5. インド情勢について

国防産業の発展により経済発展を促そうとする動きは今や世界に広がりつつある。

筆者は筆者の倫理観を基にして、こうした動きには反対の立場を取るが、しかし、これが現実の動きである。

こうした中、世界最大の武器輸入国であるインドでは、インド政府・国防省が主催するインド最大の防衛展示会が開かれ、世界から巨大市場を狙うメーカーが集まっている。

モディ首相は自国の製造業振興を掲げ、技術移転によって国産化も進めたい方針と見られ、インド企業も最大の約500社が参加している。

防衛産業はやはり、実体としては世界のビジネス界の中核の一つとなっていると見られる。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、自動車産業開放の動きについて

中国本土政府は、2022年までに自動車生産の外資規制を廃止すると発表している。

この方針が完全に実施されれば、外資が中国本土の自動車メーカーに50%を超えて出資できるようになり、経営権を握れるようになることになる。

中国本土政府は、国際化の進展と世界的な自動車産業に於ける中国本土のプレゼンスの高さを一定程度確信、その自信を背景とした政策転換と見る。

今後の動向をフォローしたい。

〔韓国〕

—今週の韓国—

韓国大統領府は、

「文大統領は来月日本で開催される予定の日中韓首脳会談と関連し、これまで3カ国首脳会談の早期開催の為に日本政府が傾けてきた努力を評価し、支持してきた。

会談が成功するよう韓国政府も積極的に協力すると話した。」

とコメントしている。

今月後半に予定されている南北首脳会談を受けての日中韓会談の行方をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 経済見通しについて
2. 株価動向について
3. 米韓防衛費負担について
4. 北朝鮮情勢について
5. 南北関係について
6. ポスコ、業績について
7. 中央アジア外交について
8. 金融監督院院長人事について
9. ICT輸出について
10. 米朝関係について

—今週のニュース—

1. 経済見通しについて

中央銀行である韓国銀行の李柱烈総裁は、本年の実質国内総生産（GDP）成長率の見通しを1月に提示した3.0%で据え置くとコメントしている。

韓国銀行は昨年10月には2018年の経済成長率見通しを2.9%で想定していたが、本年1月にはこれを0.1ポイント引き上げている。

また、韓国銀行のこうした予測は韓国政府や国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）と同じとなっている。

韓国銀行は、輸出を中心に景気回復基調が続くと判断しているようであり、こうした予測通りなら、韓国経済は昨年の3.1%に続き2年連続で3%台の成長を達成することになる。

一方、韓国銀行は本年の消費者物価上昇率の見通しを1.6%に引き下げている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 株価動向について

3月28日から4月6日までの1週間で、外国人は1兆ウォンを超える韓国株を売り越している。個人と国内機関投資家がそれぞれ1兆4,257億ウォン、500億ウォンの買い越しだったのと対照的な外国人投資家の動きとなっている。

南北融和の雰囲気醸成される一方、最近の米中貿易戦争やウォン高などで韓国企業の輸出に暗

雲が漂い、それを懸念した外国人投資家が資金を引き揚げていると見られる。

今後の動向をフォローしたい。

3. 米韓防衛費負担について

米国政府が、米韓防衛費分担金交渉の場に於いて、航空母艦など米軍の戦略的資産が朝鮮半島で活動した際に掛かる費用の一部を韓国が出して欲しいと要求したことが確認されている。

これまで、米韓合同演習などでやって来た米軍の戦略的試算の展開費用は全て米国が負担してきた。

もし、韓国政府がこれを受け入れ、米軍の戦略的資産の出動費用まで含むとなると、韓国側が出す防衛費分担金は年間数千億ウォン増加する可能性がある。

韓国政府が今年負担する防衛費分担金は9, 602億ウォンの見込みとなっている。

トランプ大統領の意向が反映された米国の要求であろうが、複雑な朝鮮半島情勢下、韓国側の反発、そして、これにより韓国の米国離れも予想される。

今後の動向をフォローしたい。

4. 北朝鮮情勢について

北朝鮮政府は、北朝鮮最大の祝日とされる故金日成主席の生誕記念日である「太陽節」を迎えたが、今年は弾道ミサイルの発射実験や大規模な軍事パレードなどを行った過去とは対照的に、武力示威の動きは見せていない。

南北融和に転じ、米国に攻撃の口実の余地を残さぬよう慎重に動いているものと見られる。

また、朝鮮中央通信は、朝鮮労働党委員会総会が開催されたが、その目的は、「重大な歴史的時期の要求に合うように新たな段階の政策的諸問題を討議、決定する為となっている。」

と報道している。

そして、金正恩委員長は、今後の核実験の回避などを示唆したようであるが、米国や世界が忘れてはならないことは、

「北朝鮮の言う核実験の中止という姿勢は、非核化に向けた姿勢とは異なり、文字通り、核保有をしたまま、これ以上の核開発をしないという意味に留まっている。」

ということであり、

「完全で、検証可能且つ不可逆的な非核化に向けてのコミットメントをしっかりと北朝鮮にさせなければならない。」

という原則的姿勢を忘れてはならないということである。

もちろん、その交渉過程では、一旦、譲歩すると言った、戦術的判断もあり得ようが、ここでは、上述したような「原則」を忘れぬようにすべきであるということを付記しておきたい。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

5. 南北関係について

今月27日に板門店で開催が予定されている南北首脳会談のスローガンが、「平和、新たな始まり」に決まった。

韓国大統領府がこれを発表している。

また、任韓国大統領秘書室長は、準備委員長を務める27日の南北首脳会談で、北朝鮮の非核化

の意思を確認し、首脳会談の定例化を目指す考えを示している。

そして、会談では南北共同宣言も検討、更に、南北米の3カ国による首脳会談の開催にも意欲を示している。

更に、南北融和により、もしも、今回、終戦・平和協定締結の流れにまで進展していくと米国も簡単には北朝鮮に対して手出しを出来まい。

そして、こうした中、韓国大統領府と米国大統領府は、今月行われる南北首脳会談で朝鮮戦争の終戦宣言と平和体制への転換について話し合われると同時に表明している。

1953年の休戦協定には戦争の当事者ではなく直接フロントに立っていなかったロシアも、北朝鮮に対するロシアの利権を守る上からは、一旦は終戦・平和協定締結に持ち込み、金正恩委員長を軸とする現行の北朝鮮の体制維持を図ることが、例えば、シリアのアサド政権の体制を守るのと同様、ロシアにとっての国益維持に繋がり、これに反対しないものと思われる。

さて、そうなると、当事者である南北、そして米中露が合意する中、「南北融和に向けた動き」がかなり明確化されることとなる。

そして、朝鮮半島から遠い欧州主要国もこうした動きに反対することはない。

日本としては、これまで米国の、「対話より圧力」という姿勢を意識し、これに平仄を合わせてきたと見られているが、国際社会は、その日本が、米国に梯子を外されているのではないかと見る中、日本自身がどのように対応してくるのか注目している。

しかし、筆者の見るところ、事態はまだ流動的であり、韓国国内世論の動向、米国の非核化に向けた、「不可逆的かつ検証可能な具体策」などをしっかりと見極めた上で、粛々と対応していくべきではないだろうか。

また、今回の日米首脳会談を見てもトランプ政権の政策の変わり身の早さは明らかであり、そうした意味からも関係各国の真意を見極めることは必須である。

事態の進展を注視したい。

尚、韓国国民は、各種世論調査によると約8割が、韓国が北朝鮮との間で終戦・平和協定に向けて動くこと（但し、これは即時南北統一に向かって進展していくことを肯定しているものではない。）に対して賛成していることを付記しておきたい。

また、韓国大統領府は、南北首脳間のホットライン（直通電話）が4月20日に開通するとも発表している。

6. ポスコ、業績について

韓国の鉄鋼最大手であるグローバル企業ともなっているポスコ（POSCO）は、同社熱延工場生産された製品の販売量が累計で3億トンを達成したと発表している。

今後の同社の更なるグローバル化の動きと品質向上に向けた戦略をフォローしたい。

7. 中央アジア外交について

筆者の認識では、旧ソ連から独立、その後、経済的には中国本土の影響を強く受け始めているカザフスタンやウズベキスタンは、必ずしもロシアや中国本土とは友好的とは言えず、バランス外交を重視していると見ている。

そして、そうした中であって、これら中央アジア諸国はパワーバランスの下、日本や韓国との外交関係も上手に利用しようとしてくる傾向が見られる。

一方、日本や韓国も、こうした中央アジア諸国をパワーバランスの下、上手に利用していく戦略

を取るべきである。

こうした中、今般、韓国の康京和外交部長官はカザフスタンとウズベキスタンを訪問している。

韓国としては友好国と位置付けるカザフスタン・ウズベキスタン両国との関係強化や国際外交に於ける協力、南北首脳会談を控えた朝鮮半島情勢などについて、しっかりと意見交換してきており、その効果は一定のものがあると筆者は見ている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 金融監督院院長人事について

金起式・金融監督院長が任命から18日目に辞任した。

同氏は史上「最短命」の金融監督院長となったが、国会議員時代の、

「5,000万ウォン『セルフ寄付』」

が違法だとの中央選挙管理委員会の判断が辞意表明につながったと見られている。

南北融和に向けた大切な時期に、こうしたスキャンダルを背景に政治問題化、これが国内に拡大しないようにする動きと見られる。

いずれにしても今後の動向をフォローしたい。

9. ICT輸出について

韓国政府・科学技術情報通信部と産業通商資源部は、本年3月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額（速報値）が前年同月対比18.6%増の191億4,000万米ドルとなったと発表している。

輸出額は昨年9月の192億5,000万米ドルに続き歴代2位となっており、前年同月対比の増加率は2016年12月から16カ月連続で2桁の伸びを維持している。

今後の動向をフォローしたい

10. 米朝関係について

米国のトランプ大統領は、史上初の米朝首脳会談の準備の為、ポンペオ中央情報局長官が先週に北朝鮮を極秘訪問し、金正恩朝鮮労働党委員長と会談したことを明らかにしている。

今回、訪米した日本の安倍首相との会談でも、

「極めて高いレベルで北朝鮮と直接話をしている。」

とコメントし、自らの信頼する側近を通じて北朝鮮の非核化に向けた直接交渉に乗り出し、首脳会談の準備を加速させていることを内外に示唆している。

米国の北朝鮮に対する戦略をお手並み拝見、日本は暫く、米朝の動きをはじめ、国際情勢を注視していくことが賢い対応となろう。

【トピックス】

オランダは現在、国内に、極右勢力が、「自国第一主義」を唱え始め、一部には、「EUからの離脱」を主張する勢力も出てきており、気になる国の一つとなってきました。

しかし、こうした中で、オランダには古き良きヨーロッパを象徴するような良い街もあります。

そうした町の一つに、「ハーレム」という静かな運河の街があります。

ハーレムは、オランダの北ホラント州にある基礎自治体であり、州都が置かれている都市でもあり、実はニューヨークのハーレム地区の名称は、このハーレムに由来しているとも言われています。

ハーレムの街の中心部から北海沿岸まで約5キロのところであり、スパールネ川沿いに位置しています。

産業としては、印刷業のほか、チューリップやヒヤシンスなどの球根栽培も盛んでありますが、大きな産業基盤はありません。

こうした一方、地理的には好位置にあり、オランダの首都・アムステルダムまでは、約20キロメートルに位置します。

歴史的に見ると、1245年、都市権を得、中世後期には、毛織物や造船などの産業が発達してきたとされています。

また、16世紀後半の八十年戦争では、1572年11月より激しいスペイン軍の攻撃を受け、数か月の抵抗を見せるものの、翌年7月にスペインに降伏させられています。

しかしその後、1577年の講和によってスペイン軍は撤退し、カトリックとプロテスタントの同権が確認されたことで有名となりました。

そしてこれ以降、フランドルより多くの難民が流入し、彼らによって麻織物工業や漂白の高度な技術が持ち込まれました。

こうしたことが背景にあり、この時期のハーレムはヨーロッパ屈指の漂白の地として繁栄しました。

また、17世紀頃よりチューリップなどの球根栽培が盛んに行われ、今日に至るまでハーレムの主要産業の1つとなりました。

そうした意味では、オランダらしい街とも言えます。

尚、1839年に、オランダ初の鉄道がアムステルダムとこのハーレムの間で開通したことも有名です。

また、こうしたこともあり、オランダの交通の要衝の一つでもあります。

引き続き、ハーレムにも注目していきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、しばしば目にする光景の一つに、「スマートフォンを片手にふらふら歩いている人」の姿があります。

そして、こうした人が増えたからこそ、あちこちでの放送に、「歩きスマホは止めましょう！！」などという内容も増えているものと思います。

しかし、こうした状況に伴って、同様に増えている光景は、「スマートフォン片手にふらふら歩いている人に、わざと（と通りすがりの私には見える。）体当たりする人」の姿も増えていると感じます。

歩きスマホはもちろん危険ですし、それによって、ぶつかられれば、ぶつかられた人も危険な目にあいます。

しかし、歩きスマホの人に体当たりする必要はありましようか？

何か、今の日本には、「殺伐とした雰囲気」が漂っているように思われ、「周囲を気にして気配りをする心」が失せてしまっているように思います。

こうしたまま、2020年の東京五輪を迎えれば、「おもてなし」を訴えた五輪誘致のセールストークは、文字通り、「言葉だけのもの」となってしまうように思います。

スマホなどに気を取られず、周囲に気配りをし、無駄な軋轢無く、生きていける暖かな人間社会

を構築していくことが、今を生きる現代人には、洋の東西、老若男女を問わず、必要なのではないのでしょうか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Global Standardization=国際標準化

標準化はグローバル化の過程では重要です。

経済活動のグローバル化や技術の世界的進歩に伴い、世界標準を取り巻く環境は大きく変化しています。

1995年の貿易の技術的障害に関する協定の発効を契機として、世界貿易の円滑化を図るため、世界各国は各国標準と世界標準の整合性が義務付けられています。

そして、日本も日本工業規格の国際標準化が進められています。

更に、近年はサービス・マネジメントの分野への標準化対象の拡大に加えて、IOT（第四次産業革命に伴い、業種横断的な標準化が進み、あらゆるものとサービスが繋がる上で、標準化は益々重要な戦略の一つとなっています。

Global Standardization=国際標準化

Standardization is important for the process of Globalization.

With such globalization of economic activities and progress in technology, there has been a major change in the environment surrounding standardization.

This was especially true with the issuing of the Agreement on Technical Barriers to Trade (WTO/TBT Agreement) in 1995, which called for national standards to be brought into line with international standards to facilitate trade.

As a result, our Japan has also been making efforts to align the Japanese Industrial Standards (JIS) with international standards.

Moreover, progress of IOT is making cross-cutting standardization more important for every Thing and every Service to get connected.

In such revolutionary circumstances, standardization has become an increasingly important strategy for global business development.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 065. 57 (前週対比+3. 56)

台湾：1米ドル／29. 38ニュー台湾ドル (前週対比-0. 05)

日本：1米ドル／107. 55円 (前週対比+0. 05)

中国本土：1米ドル／6.2841人民元（前週対－0.0038）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,476.33（前週対比＋21.26）

台湾（台北加権指数）：10,779.38（前週対比－186.01）

日本（日経平均指数）：22,162.24（前週対比＋383.50）

中国本土（上海B）：3,071.543（前週対比－87.509）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光